

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 11日

上場会社名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141

本社所在都道府県

(URL http://www.moriseiki.co.jp)

奈良県

代表者役職名 取締役社長

氏名 森 雅彦

問合せ先 責任者役職名 経理部ゼネラルマネージャー

氏名 牛尾 滋昭 TEL (0743) 53 - 1143

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	87,557	37.1	2,401	-	1,850	-
15年 3月期	63,863	8.3	4,012	-	3,476	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	712	-	7.23	-	-	-	0.8	1.5
15年 3月期	5,554	-	61.96	-	-	-	6.2	3.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 -百万円 15年 3月期 -百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 88,906,352株 15年 3月期 89,650,964株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	122,165	86,911	71.1	983.18
15年 3月期	115,122	86,875	75.5	975.50

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 88,398,452株 15年 3月期 89,057,339株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,469	3,596	6,923	15,965
15年 3月期	3,753	5,378	3,957	8,380

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,500	2,100	1,800
通期	95,000	4,200	3,600

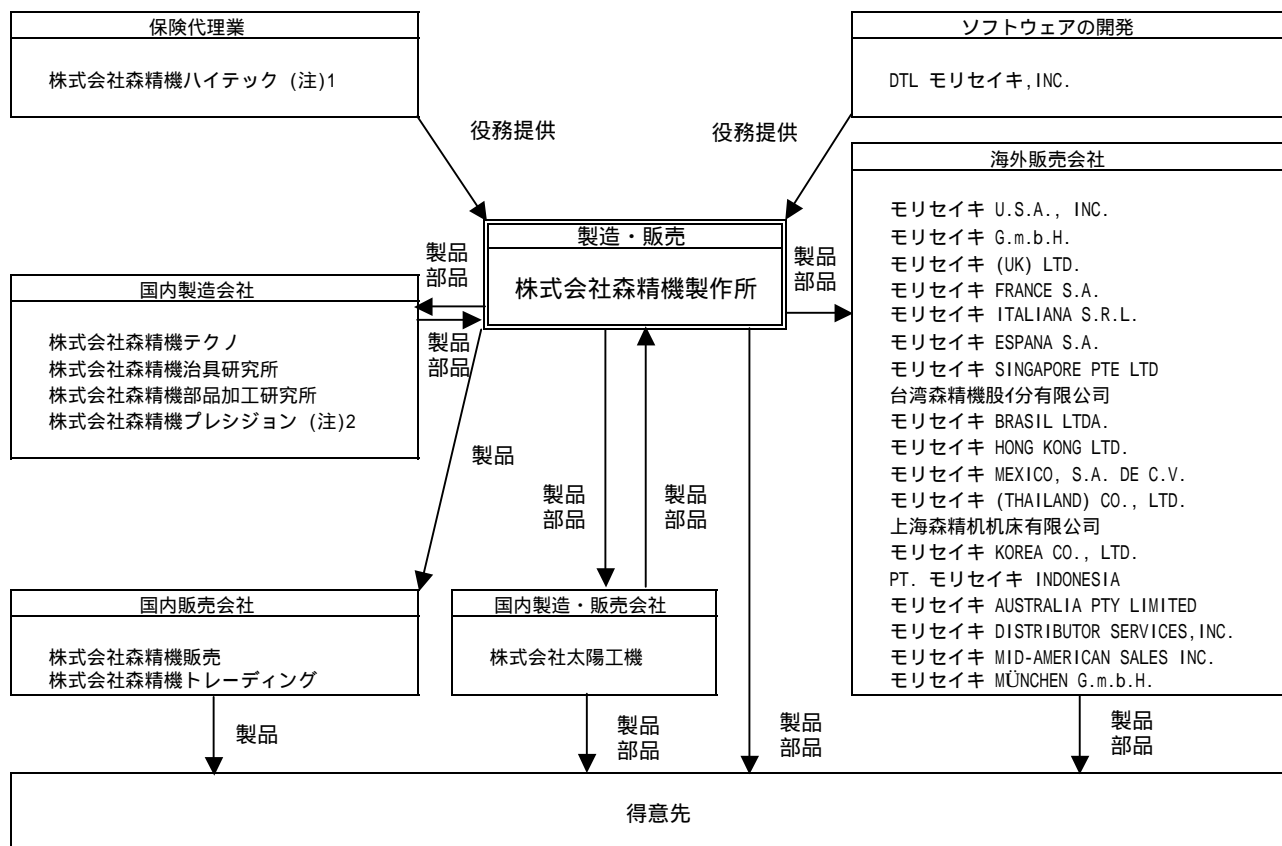
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円 72銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社27社ならびに関連会社5社で構成され、マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けは、次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次の通りであります。

印 連結子会社
印 非連結子会社

連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ U.S.A., INC.、モリセイキ G.m.b.H.、モリセイキ (UK) LTD.、モリセイキ FRANCE S.A.、モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA S.A.、モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股イ分有限公司、モリセイキ BRASIL LTDA.、モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.、上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO., LTD.、株式会社森精機販売、PT. モリセイキ INDONESIA、モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED、株式会社森精機トレーディング、モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.、モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.

工作機械用ソフトウェアの開発及び販売

DTL モリセイキ, INC.

研削盤、その他製品の製造及び販売

株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール

株式会社森精機テクノ

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機治具研究所

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売

株式会社森精機部品加工研究所

保険代理業

株式会社森精機ハイテック

非連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H.

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機プレジジョン

持分法非適用関連会社

工作機械、産業用ロボットに関するシステムの診断・企画・設計・販売等

株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ

他4社

- (注) 1. 当社は、平成15年8月1日付で株式会社森精機ハイテックの工作機械事業の営業を譲受けました。なお、株式会社森精機ハイテックは平成16年5月に保険代理業、不動産管理業として、株式会社森精機興産に名称を変更する予定であります。
2. 株式会社森精機プレジジョンは、平成14年12月15日付で営業活動を休止しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして、独創的で、精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、全世界のものの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解する株主のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に勘案の上、株主への利益配分及び内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資ならびに生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、前期より5円増配の1株当たり10円とさせていただきます。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益拡大という目標を達成するために、売上高当期純利益率を最重要経営指標であると考えております。連結売上高に対する連結純利益の比率を5%以上とすることを目標としており、企業価値ならびに株主利益のさらなる向上のため、たゆまぬ努力を継続してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、工作機械メーカーとしてのグローバルワンを目指し、最新かつ最高の開発技術、正確かつ緻密な生産技術、的確かつ迅速な販売・サービスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上のために不断の努力を継続してまいります。そのために、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

(1) 新製品の開発

平成14年の発売以来、市場で圧倒的な支持を得ておりますマシニングセンタのNシリーズを、数値制御装置付旋盤、複合加工機にも拡大いたします。本年度は30機種の新製品を市場に投入し、森精機ブランドの技術力を世に問います。今後も、お客様の要望に即応した製品を順次発表できるように、人員増を含めた開発体制の強化を継続いたします。

(2) 生産リードタイムの短縮

リードタイムを短縮するため、平成14年度より一部新機種からセル生産方式を導入しております。現在、セル生産方式を導入しているのは全体の10～15%を占めておりますが、今後は新製品の投入につれて比率を40%にまで高めてまいります。リードタイムの短縮を進めて、性能

や品質だけではなく、納期の短さを武器に市場競争力を高めてまいります。

(3) 本社機能を名古屋に移転

平成 16 年 9 月に、本社機能を現在の奈良県大和郡山市から、営業・サービス拠点として使用している名古屋ビル(名古屋市中村区名駅)に移転いたします。本社機能移転の効果として、国内最大のマーケットである中部地方へのアクセスを容易になるとともに、奈良・伊賀・千葉の各開発・製造拠点から時間的に等距離となり、バランス良く全国展開を進めることができるようになります。

(4) 海外における販売体制の強化

米州、欧州地域においては、平成 15 年から開始したお客様への直販体制を確立させること、市場の成長が著しいアジア地域においては、販売体制を強化してシェアアップを図ることを中長期的な課題としております。

(5) 原価低減活動

開発部門においては、厳密なコスト管理のもとに製品設計を行い、購買部門においては、原材料購入単価の低減を推進しております。販売管理費についても、部門毎に目標経費を設定してコスト削減にとりくみ、全社を挙げて利益率の向上に努めてまいります。

(6) 為替リスクへの対応

当社グループは、原材料の購入を国内で行い、全売上高の 5 割以上を海外売上が占めるため、為替リスクの問題は避けて通ることができません。この問題に対応するため、アジアならびに欧州地域での売上の比率を高めてまいりましたので、国内・アジア地域の円建取引、米州地域の米ドル建取引、欧州地域のユーロ建取引のバランスが取れ、為替相場の変動に強い企業体質にすることができました。なお、外貨建売上債権につきましては、リスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行っております。

5. 対処すべき課題

工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、平成 14 年度に牽引役となった自動車関連産業の設備投資に加え、急拡大している IT 関連産業からの受注も伸長し、その勢いが金型産業や一般機械産業にも波及した形になりました。工作機械受注実績は国内外の設備投資に支えられ、18 ヶ月連続で対前年同月比プラスを継続しております。

ただ、設備投資需要には波があること、米ドルの対円為替相場が変動していること、昏迷の度を深めるイラク情勢に象徴されるように、世界経済がテロのリスクにさらされていることを考慮しますと、工作機械需要の先行きについて必ずしも楽観視できないと認識しております。そこで、当社グループでは市場のパイが縮小する局面においても持続可能な利益を得ることのできるように、固定費の削減を推進して、強い企業体質の構築に努めていく所存であります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対

応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。今後もコーポレートガバナンスの充実、強化を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

2)コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会においては、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べることのできる独立性を確保し、その効果を得ております。当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役3名を含んだ5名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図っております。なお、取締役の任期を平成14年より2年から1年に変更し、取締役の経営責任をより明確にする体制としております。
- ・会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。社外監査役については当社と特別の利害関係はありません。

ハ．会社とコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

- ・当期は18回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行業況を監督しております。
- ・当期より四半期情報開示を実施しております。

当期において、IR活動の一環として決算及び中間決算説明会と投資家向け会社説明会をそれぞれ開催いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の世界経済は、第1四半期においてイラク情勢の悪化や重症急性呼吸器症候群(SARS)の発生などにより景気回復の歩調が鈍化したしましたが、その後は米国やアジアを中心に堅調な拡大を続けました。一方、日本経済は、個人消費の伸びは依然として低調でありましたものの、設備投資が増加し、輸出も堅調に推移したため、緩やかな景気の回復が見られました。

工作機械業界におきましては、国内では前期から順調でありました自動車関連産業の設備投資に加え、急拡大しているIT関連産業からの受注も伸長し、特に平成15年10月以降、受注環境が大幅に好転いたしました。海外では、アジア地区、特に中国を中心として、自動車関連産業を牽引役とした設備投資需要の拡大が見られました。

このような事業環境のもとで、当社グループは下記の通りの業績を達成いたしました。

連結

(単位:百万円)

	第55期 平成15年3月期	第56期 平成16年3月期	増減
売上高	63,863	87,557	23,693
営業利益	4,012	2,401	6,413
経常利益	3,476	1,850	5,326
当期純利益	5,554	712	6,267

単独

(単位:百万円)

	第55期 平成15年3月期	第56期 平成16年3月期	増減
売上高	55,072	72,787	17,715
営業利益	2,790	1,336	4,127
経常利益	2,222	2,138	4,361
当期純利益	5,349	1,000	6,350

増収増益となりました要因としては、下記の項目が挙げられます。

- ・国内外の設備投資需要の好転
- ・米国における直販体制の構築
- ・千葉事業所完成による生産能力の増大
- ・高性能・高品質・短納期の相乗効果による当社製品の競争力の強化
- ・原価の低減に成功した新製品の、売上に占める割合が増大したこと

2. 財政状態

(1)当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	第 55 期 平成 15 年 3 月期	第 56 期 平成 16 年 3 月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,753	4,469	8,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,378	3,596	1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,957	6,923	2,965
現金及び現金同等物の期末残高	8,380	15,965	7,584

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益 821 百万円、賞与引当金の減少 1,519 百万円、売上債権の増加 3,425 百万円、たな卸資産の減少 3,577 百万円、仕入債務の増加 759 百万円の計上等により 4,469 百万円の増加(前期は 3,753 百万円の減少)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 4,469 百万円、無形固定資産の取得による支出 853 百万円、投資有価証券の売却による収入 1,481 百万円等により、3,596 百万円の減少(前期は 5,378 百万円の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入 20,000 百万円、短期借入金の返済による支出 7,000 百万円、社債の償還による支出 5,075 百万円等により、6,923 百万円の増加(前期は 3,957 百万円の増加)となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 54 期 平成 14 年 3 月期	第 55 期 平成 15 年 3 月期	第 56 期 平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	82.5%	75.5%	71.1%
時価ベースの株主資本比率(%)	84.3%	44.2%	71.3%
債務償還年数(年)	0.5	-	4.6
インタレストカバレッジレシオ(倍)	201.3	-	45.7

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第 55 期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数(年)及びインタレストカバレッジレシオの記載を省略しております。

3. 次期の見通し

平成 17 年 3 月期の業績見通しは、次の通りであります。

(単位 :百万円)

	中間期(連結)	中間期(単独)	通期(連結)	通期(単独)
売上高	47,500	42,500	95,000	85,000
営業利益	2,100	1,900	4,200	3,800
経常利益	2,100	1,900	4,200	3,800
当期純利益	1,800	1,750	3,600	3,500

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

・対米ドル平均市場レートは 107 円、対ユーロ平均市場レートは 128 円と想定しております。

・国内及びアジア地区の工作機械需要は引き続き好調で、欧州・米州地区は直販体制が軌道に乗るため、上向きに転ずるものと予想しております。

・平成 16 年 6 月以降集中的に投入する新製品が、次期の売上の増大に寄与するものと想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識 評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。これらの記述ないし事実又は仮定が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げるすることができます。(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。)

- (1) 主要市場 (日本、米州、欧州及びアジア等) の経済状況
- (2) 設備投資需要の急激な変動
- (3) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- (4) 原材料費の大幅な変動
- (5) 国際情勢の変動に起因するテロ等のリスクの増大

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産	49,629	43.1	55,575	45.5	5,946
現金及び預金	8,452		15,968		7,515
受取手形及び売掛金	17,397		20,352		2,954
たな卸資産	21,943		17,621		4,322
繰延税金資産	272		352		79
未収消費税等	348		99		249
その他の	1,320		1,375		54
貸倒引当金	106		193		86
固定資産	65,493	56.9	66,589	54.5	1,096
(有形固定資産)	(56,977)	(49.5)	(56,561)	(46.3)	(415)
建物及び構築物	25,356		25,668		311
機械装置及び運搬具	7,989		7,013		975
土地	20,656		20,886		229
建設仮勘定	828		630		198
その他の	2,146		2,362		216
(無形固定資産)	(3,273)	(2.8)	(3,268)	(2.7)	(5)
営業権	2,000		1,644		355
その他の	1,273		1,624		350
(投資その他の資産)	(5,242)	(4.6)	(6,760)	(5.5)	(1,517)
投資有価証券	4,892		6,327		1,435
長期前払費用	35		188		152
繰延税金資産	70		5		64
その他の	244		280		35
貸倒引当金	-		41		41
資産合計	115,122	100.0	122,165	100.0	7,042

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	25,659	22.3	14,336	11.7	11,323
買掛金	-		6,466		6,466
支払手形及び買掛金	5,733		-		5,733
短期借入金	7,000		-		7,000
一年以内返済長期借入金	84		2,584		2,500
一年以内償還転換社債	5,075		-		5,075
未払金	4,182		3,373		808
未払費用	522		545		23
未払法人税等	359		359		0
未払消費税等	68		42		25
繰延税金負債	252		115		137
賞与引当金	1,519		-		1,519
その他	861		848		13
固定負債	2,567	2.2	20,857	17.1	18,289
長期借入金	376		17,792		17,416
繰延税金負債	367		1,241		873
再評価に係る繰延税金負債	1,824		1,824		-
負債合計	28,227	24.5	35,194	28.8	6,966
(少数株主持分)					
少数株主持分	20	0.0	59	0.1	39
(資本の部)					
資本金	28,190	24.5	28,190	23.1	-
資本剰余金	40,931	35.6	40,931	33.5	-
利益剰余金	37,919	32.9	38,208	31.3	288
土地再評価差額金	13,575	11.8	13,575	11.1	-
その他有価証券評価差額金	41	0.0	1,526	1.2	1,484
為替換算調整勘定	1,604	1.4	2,862	2.4	1,258
自己株式	5,027	4.3	5,506	4.5	478
資本合計	86,875	75.5	86,911	71.1	36
負債、少数株主持分及び資本合計	115,122	100.0	122,165	100.0	7,042

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	63,863	100.0	87,557	100.0	23,693
売 上 原 価	45,121	70.7	60,424	69.0	15,302
売 上 総 利 益	18,742	29.3	27,132	31.0	8,390
販売費及び一般管理費	22,755	35.6	24,731	28.3	1,976
営業利益又は営業損失()	4,012	6.4	2,401	2.7	6,413
営業外収益	839	1.4	252	0.3	586
受 取 利 息	24		29		
受 取 配 当 金	54		48		
為 替 差 益	528		-		
そ の 他	231		174		
営業外費用	302	0.5	803	0.9	500
支 払 利 息	116		102		
為 替 差 損	-		261		
支 払 手 数 料	65		273		
役員退職慰労金	62		-		
社 債 償 還 損	27		-		
そ の 他	31		165		
経常利益又は経常損失()	3,476	5.5	1,850	2.1	5,326
特別利益	591	0.9	484	0.5	107
退職給付制度間移行利益	517		-		
貸倒引当金戻入益	53		-		
固定資産売却益	14		215		
投資有価証券売却益	4		268		
そ の 他	1		-		
特別損失	1,647	2.6	1,512	1.7	135
固定資産売却損	0		10		
固定資産除却損	391		139		
たな卸資産廃棄損	-		29		
投資有価証券売却損	7		-		
投資有価証券評価損	1,214		46		
役員退職慰労金	-		1,177		
リース解約損	-		107		
そ の 他	32		-		
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	4,532	7.2	821	0.9	5,354
法人税、住民税及び事業税	65	0.1	190	0.2	125
過年度法人税等還付税額	197	0.3	-	-	197
法人税等調整額	1,147	1.8	98	0.1	1,245
少数株主利益	7	0.0	17	0.0	10
当期純利益又は当期純損失()	5,554	8.8	712	0.8	6,267

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高 資 本 準 備 金 期 首 残 高	40,931	40,931
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	40,931	40,931
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	43,920	37,919
利 益 剰 余 金 増 加 高 連 結 範 囲 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高 当 期 純 利 益	4 -	21 712
利 益 剰 余 金 減 少 高 配 当 金 当 期 純 損 失	450 5,554	445 -
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	37,919	38,208

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	4,532	821
減価償却費	5,113	4,999
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	391	139
固定資産売却益	14	215
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券売却益	4	268
投資有価証券評価損	1,214	46
社債償還損	27	-
連結調整勘定償却額	77	75
貸倒引当金の増加又は減少額()	701	130
退職給付引当金の減少額	2,538	-
賞与引当金の増加又は減少額()	546	1,519
受取利息及び受取配当金	79	77
支払利息	116	102
為替差益	379	-
為替差損	-	221
売上債権の増加額	3,495	3,425
たな卸資産の増加()又は減少額	4,675	3,577
仕入債務の増加額	2,566	759
未収消費税等の増加()又は減少額	235	249
未払消費税等の増加又は減少額()	52	25
未払金の増加又は減少額()	1,817	679
その他の	1,030	446
小計	3,693	4,475
利息及び配当金の受取額	79	77
利息の支払額	117	97
法人税等の支払額()又は還付額	22	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,753	4,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	69	69
投資有価証券の取得による支出	537	-
投資有価証券の売却による収入	1,164	1,481
関係会社株式の取得による支出	40	100
有形固定資産の売却による収入	27	426
有形固定資産の取得による支出	3,103	4,469
無形固定資産の取得による支出	336	853
営業譲受に伴う支出	2,450	-
その他の	33	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,378	3,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	7,000	7,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	84	84
社債の償還による支出	1,838	5,075
自己株式の取得による支出	715	478
配当金の支払額	450	445
少数株主からの払込による収入	45	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,957	6,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	144
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	5,224	7,651
現金及び現金同等物の期首残高	13,512	8,380
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	92	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	67
現金及び現金同等物の期末残高	8,380	15,965

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

26社	モリセイキ U.S.A., INC.	モリセイキ G.m.b.H.
	モリセイキ (UK) LTD.	モリセイキ FRANCE S.A.
	モリセイキ ITALIANA S.R.L.	モリセイキ ESPANA S.A.
	モリセイキ SINGAPORE PTE LTD	台湾森精機股イ分有限公司
	モリセイキ BRASIL LTDA.	モリセイキ HONG KONG LTD.
	モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.	モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.
	上海森精機机床有限公司	株式会社太陽工機
	モリセイキ KOREA CO.,LTD.	株式会社森精機テクノ
	株式会社森精機販売	株式会社森精機トレーディング
	株式会社森精機部品加工研究所	株式会社森精機治具研究所
	株式会社森精機ハイテック	DTL モリセイキ,INC.
	PT. モリセイキ INDONESIA	モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED
	モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.	モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社森精機プレジジョンは重要性が減少したことにより、連結の範囲から除いております。また、モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED、PT. モリセイキ INDONESIA、モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.、モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.、株式会社森精機トレーディングは、当連結会計年度において設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社名

モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H.、株式会社森精機プレジジョン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名

非連結子会社	モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H.、株式会社森精機プレジジョン
関連会社	株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ 他4社

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日が2社、3月31日が24社であります。

なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品…………… 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

原材料 …………… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

デリバティブ取引により生ずる債権債務…………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

無形固定資産…………… 定額法によっております。なお、営業権については5年～10年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約取引

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

ヘッジ方針…………… 連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<追加情報>

従来、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により賞与引当金を計上していましたが、当期において社員の目標管理制度の導入とそれに連動した人事考課制度の実施のため、人事・処遇制度の見直しを行い、賞与の支給対象期間を変更しました。その結果、支給対象期間と事業年度が一致し、かつ賞与支給日が当該賞与の支給対象期間に含まれることとなったため、計上すべき賞与引当金はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,507 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 65,255 百万円
2. 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 890 百万円	2. 債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証 1,532 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する ものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 170 百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 3 百万円	3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する ものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 332 百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 3 百万円
4. 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定(232百万円) が含まれております。	4. 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定(150百万円)が 含まれております。
5. 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に 関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該 再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に 係る繰延税金負債」として負債の部に1,824百万円を計上 し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として 資本の部に 13,575百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公 布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に 基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっ ております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度 931 百万円 末における時価と再評価後の帳簿価額 との差額	5. 連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に 関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該 再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に 係る繰延税金負債」として負債の部に1,824百万円を計上 し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として 資本の部に 13,575百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公 布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に 基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっ ております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度 2,562 百万円 末における時価と再評価後の帳簿価額 との差額
6. 当社の発行済株式総数 普通株式 94,775 千株 連結会社の保有する自己株式数 普通株式 5,718千株	6. 当社の発行済株式総数 普通株式 94,775千株 連結会社の保有する自己株式数 普通株式 6,376千株
7. コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出 コミットメントライン契約を締結しております。この契約 に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りで あります。 貸出コミットメント限度額 10,000 百万円 借入実行残高 7,000 百万円 差引額 3,000 百万円	7.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃</td><td style="text-align: right;">3,274 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,748 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">4,949 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">463 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">390 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,078 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,602 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,237 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">77 百万円</td></tr> </table>	運賃	3,274 百万円	販売促進費	1,748 百万円	給料・賞与金	4,949 百万円	賞与引当金繰入額	463 百万円	退職給付費用	390 百万円	減価償却費	2,078 百万円	支払手数料	1,602 百万円	研究開発費	3,237 百万円	連結調整勘定償却額	77 百万円	<p>1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">運賃</td><td style="text-align: right;">3,662 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,750 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td style="text-align: right;">5,660 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">199 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,876 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,304 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,254 百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">75 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> </table>	運賃	3,662 百万円	販売促進費	2,750 百万円	給料・賞与金	5,660 百万円	退職給付費用	199 百万円	減価償却費	1,876 百万円	支払手数料	1,304 百万円	研究開発費	3,254 百万円	連結調整勘定償却額	75 百万円	貸倒引当金繰入額	58 百万円
運賃	3,274 百万円																																				
販売促進費	1,748 百万円																																				
給料・賞与金	4,949 百万円																																				
賞与引当金繰入額	463 百万円																																				
退職給付費用	390 百万円																																				
減価償却費	2,078 百万円																																				
支払手数料	1,602 百万円																																				
研究開発費	3,237 百万円																																				
連結調整勘定償却額	77 百万円																																				
運賃	3,662 百万円																																				
販売促進費	2,750 百万円																																				
給料・賞与金	5,660 百万円																																				
退職給付費用	199 百万円																																				
減価償却費	1,876 百万円																																				
支払手数料	1,304 百万円																																				
研究開発費	3,254 百万円																																				
連結調整勘定償却額	75 百万円																																				
貸倒引当金繰入額	58 百万円																																				
2. 研究開発費の総額(一般管理費) 3,237 百万円	2. 研究開発費の総額(一般管理費) 3,254 百万円																																				
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳																																				
機械装置及び運搬具 14 百万円	機械装置及び運搬具 215 百万円																																				
その他(工具器具及び備品) 0 百万円																																					
合 計 14 百万円																																					
4. 固定資産売却損の内訳	4. 固定資産売却損の内訳																																				
機械装置及び運搬具 0 百万円	機械装置及び運搬具 10 百万円																																				
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳																																				
建物及び構築物 161 百万円	建物及び構築物 91 百万円																																				
機械装置及び運搬具 202 百万円	機械装置及び運搬具 28 百万円																																				
その他(工具器具及び備品) 28 百万円	その他(工具器具及び備品) 19 百万円																																				
合 計 391 百万円	合 計 139 百万円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	8,452百万円	現金及び預金勘定
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	72百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3百万円
	現金及び現金同等物	8,380百万円	現金及び現金同等物	15,965百万円
2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳	株式会社森精機ハイテック (平成14年9月21日現在)			
	流動資産	88百万円		
	固定資産	2,511百万円		
	資産合計	2,600百万円		
	なお、上記金額と「営業譲受に伴う支出」2,450百万円との差額150百万円は未払金に計上されております。			

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	借 主 側							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	機械装置及び運搬具	百万円 2,320	百万円 331	百万円 1,988	機械装置及び運搬具	百万円 2,286	百万円 719	百万円 1,566
	工具器具及び備品	288	74	214	工具器具及び備品	237	107	130
	ソフトウェア	8	8	0	ソフトウェア			
	合 計	2,617	414	2,202	合 計	2,524	827	1,696
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 以 内	521 百万円			1 年 以 内	452 百万円		
	1 年 超	1,681 百万円			1 年 超	1,244 百万円		
	計	2,202 百万円			計	1,696 百万円		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支 払 リ ー ス 料	346 百万円			支 払 リ ー ス 料	453 百万円		
	減 価 償 却 費 相 当 額	346 百万円			減 価 償 却 費 相 当 額	453 百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引	1 年 以 内	34 百万円			1 年 以 内	299 百万円		
未経過リース料	1 年 超	16 百万円			1 年 超	955 百万円		
	計	51 百万円			計	1,254 百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,872	2,974	102
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,872	2,974	102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,755	1,723	31
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,755	1,723	31
合 計	4,628	4,698	70

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,214百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,164	4	7

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	23

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	170

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,420	5,986	2,565
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,420	5,986	2,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	3,420	5,986	2,565
合 計	3,420	5,986	2,565

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,481	268	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	8

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	200
関 連 会 社 株 式	132

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、損益の安定化を図るため、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、通常の外貨建取引の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p>
<p>(3) 取引の目的 連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レートの変動によるリスクに晒されており、安定的でかつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行うこととしております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 ヘッジ方針・・・連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引又は通貨オプション取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>(3) 取引の目的 同 左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社で行っておりますデリバティブ取引は、上記のように、バランスシート上の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、これらの取引のリスクは重要なものではなく、また、当社が行っているデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生等の信用リスクは殆どないと判断しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決済を受け、取引の実行及び管理は経理グループが行っております。 なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,891		2,830	60
	ユーロ	2,350		2,452	101
	合計	5,241		5,282	40

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用するものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,213		1,228	15
	ユーロ	5,471		5,577	106
	英ポンド	551		570	19
	豪ドル	91		95	4
	合計	7,328		7,472	144

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用するものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月20日に厚生年金基金を解散して確定拠出年金制度を導入し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(注)厚生年金基金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">19,179 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">16,572 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>未認識数理計算上の差異</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,291 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,315 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	19,179 百万円	年金資産の減少	16,572 百万円	<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>1,291 百万円</u>	退職給付引当金の減少	1,315 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p>												
退職給付債務の減少	19,179 百万円																				
年金資産の減少	16,572 百万円																				
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>1,291 百万円</u>																				
退職給付引当金の減少	1,315 百万円																				
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">923 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">533 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">139 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>151 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,468 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1) + (2) - (3) + (4) + (5)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(7) 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益 (特別利益)</td> <td style="text-align: right;">517 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計 (6) - (7)(百万円)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>951 百万円</u></td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	923 百万円	(2) 利息費用	533 百万円	(3) 期待運用収益(減算)	139 百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額		<u>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>151 百万円</u>	(6) 退職給付費用	1,468 百万円	(1) + (2) - (3) + (4) + (5)		(7) 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益 (特別利益)	517 百万円	<u>計 (6) - (7)(百万円)</u>	<u>951 百万円</u>	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">547 百万円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	547 百万円
(1) 勤務費用	923 百万円																				
(2) 利息費用	533 百万円																				
(3) 期待運用収益(減算)	139 百万円																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額																					
<u>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>151 百万円</u>																				
(6) 退職給付費用	1,468 百万円																				
(1) + (2) - (3) + (4) + (5)																					
(7) 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益 (特別利益)	517 百万円																				
<u>計 (6) - (7)(百万円)</u>	<u>951 百万円</u>																				
確定拠出年金への掛金支払額	547 百万円																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 割引率</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	(1) 割引率		(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>												
(1) 割引率																					
(2) 期待運用収益率	1.0%																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>540百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>276百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>937百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>601百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>335百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>272百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>315百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>252百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,320百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>6,661百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,091百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,881百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>70百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>507百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>367百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>1,824百万円</p>	賞与引当金	540百万円	たな卸資産	120百万円	その他	276百万円	繰延税金資産小計	937百万円	評価性引当額	601百万円	繰延税金資産合計	335百万円	繰延税金負債との相殺額	62百万円	繰延税金資産の純額	272百万円	海外子会社の留保利益	202百万円	その他	112百万円	繰延税金負債合計	315百万円	繰延税金資産との相殺額	62百万円	繰延税金負債の純額	252百万円	投資有価証券評価損	2,320百万円	繰越欠損金	6,661百万円	その他	109百万円	繰延税金資産小計	9,091百万円	評価性引当額	8,881百万円	繰延税金資産合計	210百万円	繰延税金負債との相殺額	140百万円	繰延税金資産の純額	70百万円	特別償却準備金	182百万円	資産圧縮積立金	135百万円	その他有価証券評価差額金	28百万円	その他	161百万円	繰延税金負債合計	507百万円	繰延税金資産との相殺額	140百万円	繰延税金負債の純額	367百万円	<p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>404百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>352百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>115百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,048百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>7,598百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>8,717百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,509百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>208百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>資産圧縮積立金</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,038百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,444百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>1,241百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>1,824百万円</p>	たな卸資産	33百万円	貸倒引当金	38百万円	繰越欠損金	104百万円	その他	227百万円	繰延税金資産小計	404百万円	評価性引当額	51百万円	繰延税金資産合計	352百万円	その他	115百万円	繰延税金負債合計	115百万円	投資有価証券評価損	1,048百万円	繰越欠損金	7,598百万円	その他	71百万円	繰延税金資産小計	8,717百万円	評価性引当額	8,509百万円	繰延税金資産合計	208百万円	繰延税金負債との相殺額	203百万円	繰延税金資産の純額	5百万円	特別償却準備金	124百万円	資産圧縮積立金	130百万円	その他有価証券評価差額金	1,038百万円	その他	151百万円	繰延税金負債合計	1,444百万円	繰延税金資産との相殺額	203百万円	繰延税金負債の純額	1,241百万円
賞与引当金	540百万円																																																																																																									
たな卸資産	120百万円																																																																																																									
その他	276百万円																																																																																																									
繰延税金資産小計	937百万円																																																																																																									
評価性引当額	601百万円																																																																																																									
繰延税金資産合計	335百万円																																																																																																									
繰延税金負債との相殺額	62百万円																																																																																																									
繰延税金資産の純額	272百万円																																																																																																									
海外子会社の留保利益	202百万円																																																																																																									
その他	112百万円																																																																																																									
繰延税金負債合計	315百万円																																																																																																									
繰延税金資産との相殺額	62百万円																																																																																																									
繰延税金負債の純額	252百万円																																																																																																									
投資有価証券評価損	2,320百万円																																																																																																									
繰越欠損金	6,661百万円																																																																																																									
その他	109百万円																																																																																																									
繰延税金資産小計	9,091百万円																																																																																																									
評価性引当額	8,881百万円																																																																																																									
繰延税金資産合計	210百万円																																																																																																									
繰延税金負債との相殺額	140百万円																																																																																																									
繰延税金資産の純額	70百万円																																																																																																									
特別償却準備金	182百万円																																																																																																									
資産圧縮積立金	135百万円																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	28百万円																																																																																																									
その他	161百万円																																																																																																									
繰延税金負債合計	507百万円																																																																																																									
繰延税金資産との相殺額	140百万円																																																																																																									
繰延税金負債の純額	367百万円																																																																																																									
たな卸資産	33百万円																																																																																																									
貸倒引当金	38百万円																																																																																																									
繰越欠損金	104百万円																																																																																																									
その他	227百万円																																																																																																									
繰延税金資産小計	404百万円																																																																																																									
評価性引当額	51百万円																																																																																																									
繰延税金資産合計	352百万円																																																																																																									
その他	115百万円																																																																																																									
繰延税金負債合計	115百万円																																																																																																									
投資有価証券評価損	1,048百万円																																																																																																									
繰越欠損金	7,598百万円																																																																																																									
その他	71百万円																																																																																																									
繰延税金資産小計	8,717百万円																																																																																																									
評価性引当額	8,509百万円																																																																																																									
繰延税金資産合計	208百万円																																																																																																									
繰延税金負債との相殺額	203百万円																																																																																																									
繰延税金資産の純額	5百万円																																																																																																									
特別償却準備金	124百万円																																																																																																									
資産圧縮積立金	130百万円																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,038百万円																																																																																																									
その他	151百万円																																																																																																									
繰延税金負債合計	1,444百万円																																																																																																									
繰延税金資産との相殺額	203百万円																																																																																																									
繰延税金負債の純額	1,241百万円																																																																																																									
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	<table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.41%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.21%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>5.45%</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る一時差異</td><td>3.79%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>13.48%</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去額</td><td>29.64%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.55%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>11.15%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.41%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.14%	住民税均等割	5.45%	子会社への投資に係る一時差異	3.79%	評価性引当額	13.48%	たな卸資産未実現損益消去額	29.64%	その他	2.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.15%																																																																																				
法定実効税率	41.41%																																																																																																									
(調整)																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.21%																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.14%																																																																																																									
住民税均等割	5.45%																																																																																																									
子会社への投資に係る一時差異	3.79%																																																																																																									
評価性引当額	13.48%																																																																																																									
たな卸資産未実現損益消去額	29.64%																																																																																																									
その他	2.55%																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.15%																																																																																																									
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.41%から40.49%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が41百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。</p>																																																																																																									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,684	13,522	16,035	622	63,863	-	63,863
(2)セグメント間の内部売上高	25,637	567	400	289	26,895	(26,895)	-
計	59,321	14,090	16,435	911	90,759	(26,895)	63,863
営業費用	61,799	14,952	16,946	1,069	94,767	(26,891)	67,876
営業損失	2,477	862	510	157	4,008	(4)	4,012
資産	97,685	12,706	15,801	1,369	127,563	(12,440)	115,122

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,514百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,438	17,470	19,983	1,664	87,557	-	87,557
(2)セグメント間の内部売上高	27,353	475	405	552	28,787	(28,787)	-
計	75,791	17,946	20,389	2,216	116,344	(28,787)	87,557
営業費用	73,141	18,611	20,622	2,251	114,627	(29,471)	85,156
営業利益又は営業損失()	2,650	665	232	34	1,717	683	2,401
資産	99,018	10,211	13,072	1,913	124,216	(2,050)	122,165

(注)1. 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,046百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州 . . . アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州 . . . ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	14,915	17,923	3,213	691	36,742
連結売上高					63,863
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	28.1	5.0	1.1	57.5

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、
スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	18,619	20,588	7,027	46,235
連結売上高				87,557
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	23.5	8.0	52.8

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米 州 . . . アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧 州 . . . ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、
スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコアジア・オセアニア . . . シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア
韓国、オーストラリア

（関連当事者との取引）

特記すべき事項はありません。

生産実績

(単位:台、百万円)

品名	期別 区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額
マシニングセンタ		1,621	27,716	1,895	37,540
数値制御装置付旋盤		1,809	23,485	2,107	29,888
複合加工機		152	5,986	224	8,109
研削盤		67	1,726	108	2,767
合計		3,649	58,914	4,334	78,305

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
 2. パーツ等は各品名に含んで表示しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位:台、百万円、%)

品名	期別 区分	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		数量	金額	比率	数量	金額	比率
マシニングセンタ		1,608	27,494	43.1	2,136	38,009	43.4
数値制御装置付旋盤		1,728	22,433	35.1	2,406	30,657	35.0
複合加工機		129	5,080	8.0	239	7,771	8.9
研削盤		58	1,478	2.3	96	2,210	2.5
ソフト		-	54	0.1	-	72	0.1
パーツ		-	5,205	8.2	-	5,835	6.7
サブス		-	1,223	1.9	-	1,879	2.1
部品加工		-	854	1.3	-	855	1.0
その他		-	38	0.0	-	265	0.3
合計		3,523	63,863	100.0	4,877	87,557	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月11日

上場会社名 株式会社森精機製作所

上場取引所 東大

コード番号 6141

本社所在都道府県

(URL http://www.moriseiki.co.jp)

奈良県

代表者役職名

取締役社長

氏名

森 雅彦

問合せ先

責任者役職名

経理部ゼネラルマネージャー

氏名

牛尾 滋昭

TEL (0743) 53 - 1143

決算取締役会開催日

平成16年5月11日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日

平成16年6月25日

単元株制度採用の有無

有(1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	72,787	32.2	1,336	-	2,138	-
15年 3月期	55,072	1.4	2,790	-	2,222	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,000	-	10.47	-	1.2	1.8	2.9
15年 3月期	5,349	-	59.67	-	6.2	2.1	4.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 88,906,352株 15年 3月期 89,650,964株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	10.00	0.00	10.00	883	88.3	1.1
15年 3月期	5.00	0.00	5.00	445	-	0.5

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 3月期	116,518		84,051		72.1	950.82
15年 3月期	107,407		82,489		76.8	926.26

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 88,398,452株 15年 3月期 89,057,339株

期末自己株式数 16年 3月期 6,376,975株 15年 3月期 5,718,088株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	42,500	1,900	1,750	0.00	-	-
通 期	85,000	3,800	3,500	-	15.00	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円59銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	41,838	38.9	47,260	40.6	5,422
現金及び預金	5,741		12,790		7,048
受取手形	257		617		359
売掛金	18,490		18,809		318
商材	53		27		25
製材	2,502		1,498		1,003
原料	4,663		5,898		1,235
仕掛品	3,580		3,707		126
貯蔵品	120		81		38
繰延税金資産	62		51		11
未収消費税等	348		99		248
未収入金			1,425		1,425
短期貸付金	5,160		1,474		3,686
その他の金	973		932		40
貸倒引当金	117		153		36
固定資産	65,569	61.1	69,258	59.4	3,688
(有形固定資産)	(49,160)	(45.8)	(48,948)	(42.0)	(211)
建物	20,863		21,050		186
構築物	908		1,116		208
機械及び装置	7,015		6,187		828
車両運搬具	9		33		23
工具器具及び備品	1,608		1,942		334
土地	18,136		18,313		177
建設仮勘定	619		305		313
(無形固定資産)	(981)	(0.9)	(3,032)	(2.6)	(2,050)
営業権			1,600		1,600
ソフトウェア	903		992		88
電話加入権	19		19		
ソフトウェア仮勘定	58		419		361
(投資その他の資産)	(15,427)	(14.4)	(17,277)	(14.8)	(1,850)
投資有価証券	4,722		5,995		1,273
関係会社株式	7,834		8,230		395
関係会社出資金	2,707		2,707		
関係会社長期貸付金	15				15
破産債権、更正債権その他 これらに準ずる債権			41		41
長期前払費用	11		180		168
その他の金	136		163		27
貸倒引当金			41		41
資産合計	107,407	100.0	116,518	100.0	9,111

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	22,887	21.3	12,052	10.4	10,834
買掛金	5,480		5,415		64
短期借入金	7,000				7,000
一年以内返済長期借入金			2,500		2,500
一年以内返済転換社債	5,075				5,075
未払金	3,155		2,944		210
未払費用	361		443		82
未払法人税等	134		134		0
前受金	356		438		81
預り金	63		176		113
賞与引当金	1,224				1,224
その他の	37				37
固定負債	2,030	1.9	20,414	17.5	18,384
長期借入金			17,500		17,500
繰延税金負債	205		1,090		884
再評価に係る繰延税金負債	1,824		1,824		
負債合計	24,917	23.2	32,467	27.9	7,549
(資本の部)					
資本金	28,190	26.2	28,190	24.2	
資本剰余金	40,931	38.1	40,931	35.1	
資本準備金	40,931		40,931		
利益剰余金	31,929	29.8	32,485	27.9	555
利益準備金	2,650		2,650		
特別償却準備金	462		267		195
資産圧縮積立金	203		198		4
別途積立金	33,800		27,700		6,100
当期末処分利益	5,186		1,668		6,855
土地再評価差額金	13,575	12.6	13,575	11.7	
その他有価証券評価差額金	41	0.0	1,526	1.3	1,484
自己株式	5,027	4.7	5,506	4.7	478
資本合計	82,489	76.8	84,051	72.1	1,561
負債及び資本合計	107,407	100.0	116,518	100.0	9,111

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕		当 期 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	55,072	100.0	72,787	100.0	17,715
売 上 原 価	42,561	77.3	53,554	73.6	10,992
売 上 総 利 益	12,510	22.7	19,233	26.4	6,722
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,300	27.8	17,896	24.6	2,595
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	2,790	5.1	1,336	1.8	4,127
営 業 外 収 益	756	1.4	1,201	1.7	445
受 取 利 息	59		53		6
受 取 配 当 金	54		1,105		1,050
為 替 差 益	580				580
そ の 他	61		43		18
営 業 外 費 用	189	0.3	400	0.6	211
支 払 利 息			62		62
社 債 利 息	34		16		18
為 替 差 損			243		243
支 払 手 数 料	55		73		17
役 員 退 職 慰 労 金	62				62
社 債 償 還 損	27				27
そ の 他	9		4		4
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	2,222	4.0	2,138	2.9	4,361
特 別 利 益	522	0.9	300	0.4	221
退 職 給 付 制 度 間 移 行 利 益	517				517
固 定 資 産 売 却 益	0		31		31
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		268		264
特 別 損 失	2,281	4.1	1,510	2.0	771
固 定 資 産 売 却 損	0		8		7
固 定 資 産 除 却 損	390		135		255
投 資 有 価 証 券 売 却 損	7				7
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,214		9		1,205
関 係 会 社 株 式 評 価 損	636		37		598
関 係 会 社 整 理 損			141		141
役 員 退 職 慰 労 金			1,177		1,177
そ の 他	31				31
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	3,982	7.2	928	1.3	4,910
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40	0.1	42	0.1	2
法 人 税 等 調 整 額	1,327	2.4	114	0.2	1,441
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	5,349	9.7	1,000	1.4	6,350
前 期 繰 越 利 益	162		667		504
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	5,186		1,668		6,855

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成15年3月期)	当 期 (平成16年3月期)	増 減
当期末処分利益又は当期末処理損失()	5,186	1,668	6,855
特別償却準備金取崩額	195	84	110
資産圧縮積立金取崩額	4	7	2
別途積立金取崩額	6,100	2,100	4,000
合 計	1,113	3,860	2,747
利益処分量			
配 当 金	445	883	438
役 員 賞 与 金		69	69
(うち監査役賞与金)	()	(10)	(10)
次 期 繰 越 利 益	667	2,907	2,239

(注) 1株当たりの配当金

前期

5.0円

当期

10.0円

<重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品・仕掛品・・・総平均法による原価法
 - (2) 原材料・・・移動平均法による原価法
 - (3) 貯蔵品・・・最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8年～50年
機	械及び装置	2年～17年
 - (2) 無形固定資産・・・定額法
ただし、営業権については5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・為替予約取引
 - ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針・・・当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

<表示方法の変更>

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当期において資産の総額の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「未収入金」は241百万円であります。

<追加情報>

従来、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により賞与引当金を計上しておりましたが、当期において社員の目標管理制度の導入とそれに連動した人事考課制度の実施のため、人事・処遇制度の見直しを行い、賞与の支給対象期間を変更しました。その結果、支給対象期間と事業年度が一致し、かつ賞与支給日が当該賞与の支給対象期間に含まれることとなったため、計上すべき賞与引当金はありません。

注記

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)					
1.	有形固定資産の減価償却累計額	58,546	百万円	1.	有形固定資産の減価償却累計額	61,479	百万円
2.	債務保証			2.	債務保証		
	販売先のリース料支払に対する債務保証	890	百万円		販売先のリース料支払に対する債務保証	1,532	百万円
3.	授権株式数	普通株式	157,550 千株	3.	授権株式数	普通株式	157,550 千株
	発行済株式数	普通株式	94,775 千株		発行済株式数	普通株式	94,775 千株
4.	自己株式保有数	普通株式	5,718 千株	4.	自己株式保有数	普通株式	6,376 千株
5.	関係会社に係る注記			5.	関係会社に係る注記		
	関係会社に対する主なものは次のとおりであります。				関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
	売 掛 金	11,412	百万円		売 掛 金	7,708	百万円
	短 期 貸 付 金	5,160	百万円		短 期 貸 付 金	1,474	百万円
					未 収 入 金	1,424	百万円
6.	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,824百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に13,575百万円を計上しております。			6.	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に1,824百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に13,575百万円を計上しております。		
	再評価の方法				再評価の方法		
	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。				「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。		
	再評価を行った年月日	平成14年3月31日			再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
	再評価を行った土地の当期末における				再評価を行った土地の当期末における		
	時価と再評価後の帳簿価額との差額	931	百万円		時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,562	百万円
7.	配当制限			7.	配当制限		
	有価証券の時価評価により、純資産額が41百万円増加しております。				有価証券の時価評価により、純資産額が1,526百万円増加しております。		
	なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。				なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
8.	コミットメントライン契約			8.	コミットメントライン契約		
	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。						
	この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。						
	貸出コミットメント限度額	10,000	百万円				
	借入実行残高	7,000	百万円				
	差引額	3,000	百万円				

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売 上 高 26,388 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売 上 高 27,072 百万円 受 取 配 当 金 1,056 百万円</p>
<p>2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち 主要なものは以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">運 賃 2,856 百万円 業 務 委 託 料 724 百万円 販 売 手 数 料 540 百万円 販 売 促 進 費 1,018 百万円 給 料 ・ 賞 与 金 2,320 百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 324 百万円 退 職 給 付 費 用 387 百万円 減 価 償 却 費 619 百万円 支 払 手 数 料 1,042 百万円 研 究 開 発 費 2,982 百万円 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 64 百万円</p>	<p>2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち 主要なものは以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">運 賃 3,196 百万円 業 務 委 託 料 826 百万円 販 売 手 数 料 720 百万円 販 売 促 進 費 1,992 百万円 給 料 ・ 賞 与 金 3,051 百万円 退 職 給 付 費 用 193 百万円 減 価 償 却 費 1,059 百万円 支 払 手 数 料 1,092 百万円 研 究 開 発 費 3,004 百万円 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 36 百万円</p>
<p>3. 研究開発費の総額(一般管理費) 2,982 百万円</p>	<p>3. 研究開発費の総額(一般管理費) 3,004 百万円</p>
<p>4. 固定資産売却益の内訳 機 械 及 び 装 置 0 百万円</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳 機 械 及 び 装 置 31 百万円</p>
<p>5. 固定資産売却損の内訳 機 械 及 び 装 置 0 百万円</p>	<p>5. 固定資産売却損の内訳 機 械 及 び 装 置 8 百万円</p>
<p>6. 固定資産除却損の内訳 建 物 161 百万円 機 械 及 び 装 置 189 百万円 車 両 運 搬 具 11 百万円 工 具 器 具 及 び 備 品 27 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 390 百万円</p>	<p>6. 固定資産除却損の内訳 建 物 84 百万円 構 築 物 5 百万円 機 械 及 び 装 置 28 百万円 工 具 器 具 及 び 備 品 17 百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 135 百万円</p>

(リース取引関係)

項 目	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																							
借 主 側																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,057</td> <td>278</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>30</td> <td>19</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品等</td> <td>128</td> <td>43</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,216</td> <td>341</td> <td>1,875</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	2,057	278	1,779	車両運搬具	30	19	10	工具器具 及び備品等	128	43	84	合 計	2,216	341	1,875	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,201</td> <td>688</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46</td> <td>25</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品等</td> <td>183</td> <td>89</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,430</td> <td>803</td> <td>1,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	2,201	688	1,512	車両運搬具	46	25	21	工具器具 及び備品等	183	89	93	合 計	2,430	803	1,627			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機械及び装置	2,057	278	1,779																																										
車両運搬具	30	19	10																																										
工具器具 及び備品等	128	43	84																																										
合 計	2,216	341	1,875																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
機械及び装置	2,201	688	1,512																																										
車両運搬具	46	25	21																																										
工具器具 及び備品等	183	89	93																																										
合 計	2,430	803	1,627																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>373 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,875 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1 年 以 内	373 百万円	1 年 超	1,501 百万円	計	1,875 百万円	同左	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>435 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,191 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,627 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	435 百万円	1 年 超	1,191 百万円	計	1,627 百万円																														
1 年 以 内	373 百万円																																												
1 年 超	1,501 百万円																																												
計	1,875 百万円																																												
1 年 以 内	435 百万円																																												
1 年 超	1,191 百万円																																												
計	1,627 百万円																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>284 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>284 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	284 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	284 百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>438 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>438 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	438 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	438 百万円																																		
支 払 リ ー ス 料	284 百万円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	284 百万円																																												
支 払 リ ー ス 料	438 百万円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	438 百万円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左																																										
2. オペレーティング・リース取引																																													
未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	30 百万円	1 年 超	10 百万円	計	41 百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>297 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>951 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,248 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	297 百万円	1 年 超	951 百万円	計	1,248 百万円																														
1 年 以 内	30 百万円																																												
1 年 超	10 百万円																																												
計	41 百万円																																												
1 年 以 内	297 百万円																																												
1 年 超	951 百万円																																												
計	1,248 百万円																																												

(有価証券関係)

前期(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

当期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前期	当期
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	<p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 439百万円</p> <p>たな卸資産 120百万円</p> <p>その他 13百万円</p> <p>繰延税金資産小計 573百万円</p> <p>評価性引当額 510百万円</p> <p>繰延税金資産合計 62百万円</p> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 182百万円</p> <p>資産圧縮積立金 135百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 28百万円</p> <p>繰延税金負債合計 345百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 2,320百万円</p> <p>繰越欠損金 6,537百万円</p> <p>その他 103百万円</p> <p>繰延税金資産小計 8,962百万円</p> <p>評価性引当額 8,821百万円</p> <p>繰延税金資産合計 140百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 205百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,824百万円</p>	<p>(1)流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 33百万円</p> <p>貸倒引当金 36百万円</p> <p>その他 33百万円</p> <p>繰延税金資産小計 103百万円</p> <p>評価性引当額 51百万円</p> <p>繰延税金資産合計 51百万円</p> <p>(2)固定の部</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 124百万円</p> <p>資産圧縮積立金 130百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,038百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,293百万円</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 1,048百万円</p> <p>関係会社株式評価損 298百万円</p> <p>繰越欠損金 7,506百万円</p> <p>その他 66百万円</p> <p>繰延税金資産小計 8,919百万円</p> <p>評価性引当額 8,716百万円</p> <p>繰延税金資産合計 203百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,090百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 1,824百万円</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	<p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>法定実効税率 41.41%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.37%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.01%</p> <p>住民税均等割 4.56%</p> <p>評価性引当額 54.83%</p> <p>その他 0.72%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.78%</p>
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.41%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が7百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が41百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7百万円減少、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。</p>	

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成16年6月25日付予定)

昇格予定取締役

専務取締役	水口 博	(現 常務取締役開発・製造本部長(製造担当))
常務取締役	中田 拓	(現 取締役サービス&パーツ部セネルマネージャー)
常務取締役	大倉 浩二	(現 取締役営業本部副本部長 兼 営業企画部、アジア・パシフィック・新地域部セネルマネージャー)

新任取締役候補

取締役	小尾 孝宏	(現 開発・製造本部副本部長兼品質保証部セネルマネージャー)
取締役	白鳥 秀文	(現 開発・製造本部副本部長兼ソリューション部長)

退任予定取締役

常務取締役	西塔 正	(顧問に就任予定)
取締役	山口 義則	(顧問に就任予定)
取締役	太田 好三	(顧問に就任予定)
取締役	米谷 周	(顧問に就任予定)